

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

新ダイワ工業株式会社

(349169)

目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	13
(4) 【大株主の状況】	13
(5) 【議決権の状況】	14
【発行済株式】	14
【自己株式等】	14
2 【株価の推移】	14
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
(1) 【中間連結財務諸表】	16
【中間連結貸借対照表】	16
【中間連結損益計算書】	19

【中間連結剰余金計算書】	20
【中間連結株主資本等変動計算書】	21
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	22
【事業の種類別セグメント情報】	38
【所在地別セグメント情報】	38
【海外売上高】	39
(2) 【その他】	41
2 【中間財務諸表等】	42
(1) 【中間財務諸表】	42
【中間貸借対照表】	42
【中間損益計算書】	45
【中間株主資本等変動計算書】	46
(2) 【その他】	57
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【中間会計期間】 第46期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 新ダイワ工業株式会社

【英訳名】 Shindaiwa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅 本 泰

【本店の所在の場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 尾 和 茂 治

【最寄りの連絡場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 尾 和 茂 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,021,922	11,813,520	13,672,132	21,881,716	25,289,611
経常利益 (千円)	160,667	269,314	705,679	519,845	850,203
中間(当期)純利益 (千円)	20,904	157,039	371,059	268,350	465,586
純資産額 (千円)	7,248,897	7,460,971	8,146,353	7,497,339	7,923,910
総資産額 (千円)	17,338,876	19,596,447	22,739,396	19,150,876	21,015,267
1株当たり純資産額 (円)	332.68	356.92	382.33	342.84	374.24
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	0.96	7.44	17.56	11.67	20.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)		7.35	17.38		20.39
自己資本比率 (%)	41.8	38.1	35.6	39.1	37.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	344,020	1,167,432	1,744,271	1,285,616	1,828,308
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,222	433,750	500,005	184,836	908,935
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	477,675	636,844	825,585	1,452,606	437,533
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,234,361	1,296,328	2,141,757	1,163,441	1,695,323
従業員数 (名)	597	602	640	590	615
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,413,138	10,729,642	12,327,015	19,804,016	21,620,957
経常利益 (千円)	268,249	354,156	646,998	509,342	658,384
中間(当期)純利益 (千円)	89,364	209,573	355,723	231,199	347,119
資本金 (千円)	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200
発行済株式総数 (千株)	22,631	22,631	22,631	22,631	22,631
純資産額 (千円)	6,625,127	6,561,128	6,926,616	6,768,004	6,780,443
総資産額 (千円)	14,600,585	16,133,781	20,976,115	15,735,135	17,761,063
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	5.00	7.00
自己資本比率 (%)	45.4	40.7	33.0	43.0	38.2
従業員数 (名)	481	507	534	473	489

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第44期中及び第44期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社の経営指標等の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 第46期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループにおける生産品の大半は提出会社の千代田工場において生産し、販売については単一組織での販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため就業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。なお、当社グループ(提出会社及び連結子会社)は、商品区分別に事業部門を区分しておりませんので、従業員数を商品区分別に記載することは困難なため、就業部門の区分により記載しております。

平成18年9月30日現在

就業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	215
営業部門	248
開発部門	122
管理部門	55
合計	640

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	534
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、JAM新ダイワ工業労働組合と称し、JAMに加盟しております。なお、連結子会社は労働組合に加盟しておりません。また、労使関係については特に問題となる事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、長期的な原油価格高騰などによる景気の減速が懸念されましたが、引続き中国を中心としたアジア経済の拡大や米国およびユーロ圏経済も底堅さを維持したことで、概ね好調に推移しました。

また、わが国経済においても、足元の企業部門の業績の改善による設備投資の増加や、個人消費も堅調であることなどから、景気は回復基調を辿りました。

このような経済情勢のもと当社グループは、より事業の拡大を図るべく、引続きグループを挙げてのコスト削減、市場品質の向上、供給リードタイムの短縮、常に市場のニーズをリードする商品開発の促進などに努めてまいりました。販売面におきましては、国内では昨年に引続き独自の大型展示会である「新ダイワフェア」を各地で開催するなど販売促進を図り、また、海外市場に対しては積極的に新製品投入を行なうなどして販売網の開拓および構築に注力いたしました。

この結果、当社グループの売上高は136億72百万円で、前年同期に比べて18億59百万円増加（増加率15.7%）となりました。このうち、国内は72億21百万円で、前年同期に比べて1億77百万円増加（増加率2.5%）、海外は64億51百万円で、前年同期に比べて16億82百万円増加（増加率35.3%）となっております。

損益面におきましては、売上高の増加と為替レートの円安効果により、営業利益は、前年同期に比べて4億16百万円増加の7億73百万円（増加率116.5%）となりました。経常利益は、販売費の増加がありましたが、前年同期に比べて4億36百万円増加の7億6百万円（増加率162.0%）となりました。また、特別損失に固定資産除却損85百万円を計上し、中間純利益は、前年同期に比べて2億14百万円増加し、3億71百万円（増加率136.3%）となっております。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 日本

国内売上は、昨年度市場投入したディーゼルエンジン溶接機が継続して販売を伸ばし、また、新機種の追加でより商品ラインナップを充実させた投光機がリース・レンタル店を中心に大量採用されたことなどで、建設・土木・鉄工用機械の売上高が増加いたしました。刈払機の販売が順調で、農・林業用機械の売上高は、前年同期に比べて伸長いたしました。

輸出売上は、北米および欧州市場が好調で、米国子会社への売上高が大幅に増加いたしました。その結果、日本の売上高合計は、124億11百万円で前年同期に比べて16億1百万円の増加（増加率14.8%）となりました。

営業利益におきましては、売上高の増加と為替レートの円安効果により、7億23百万円で前年同期に比べて3億42百万円の増加（増加率89.6%）となりました。

b 米国

農・林業用機械の売上高は、新製品投入効果などもあり、メインである北米および欧州市場が好調で、刈払機、エンジンチェンソー、エンジンブロワの主力シリーズが大きく販売台数を伸ばしました。

建設・土木・鉄工用機械は、発電機がほぼ米国全域に販売網を構築したことなどにより、売上は前年同期に比べて大幅に増加しました。

これらによって、米国の売上高合計は、62億24百万円で前年同期に比べて16億8百万円(増加率34.8%)の大幅増加となりました。

営業損益におきましては、売上高は増加したものの、拡販のために販売費が増加し、23百万円の損失となりました。

商品区分別の営業の状況は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

a 農・林業用機械(刈払機・エンジンチェンソー・エンジンブロワなど)

国内は、チェンソー市場が輸入材の減少による国内材の需要増にもかかわらず、小型タイプを中心に大幅な需要減となり、当社においても前年同期に比べて実績が減少しましたが、もう一方の主力製品である刈払機市場が初夏までの長雨の影響で動き出しが鈍かったものの、7月後半から持ち直したことで、当社実績も昨年同期に比べて伸長しました。その結果、売上高は13億4百万円で、前年同期に比べて21百万円増加(増加率1.6%)となりました。

海外では、新製品投入効果などもあり、メインである北米および欧州市場が好調で、刈払機、エンジンチェンソー、エンジンブロワの主力シリーズが大きく販売台数を伸ばしました。

その結果、売上高は44億1百万円で前年同期に比べて12億44百万円増加(増加率39.4%)となりました。

農・林業用機械全体の売上高は57億5百万円で、前年同期に比べて12億64百万円増加(増加率28.5%)となりました。

b 建設・土木・鉄工用機械(溶接機・発電機・投光機など)

国内は、公共投資が相変わらず減少傾向を続け、加えて、これまで好調であった民間の建設関連需要に翳りを見せる中、商品力を一段と向上させ昨年度市場投入したディーゼルエンジン溶接機が継続して販売を伸ばしました。また、新機種の追加で、より商品ラインナップを充実させた投光機がリース・レンタル店を中心に大量採用されたことなどで、売上高は45億39百万円となり、前年同期に比べて98百万円増加(増加率2.2%)となりました。

海外では、発電機がほぼ米国全域に販売網を構築したことなどにより、売上は前年同期に比べて大幅に増加しました。溶接機においても商品の改良や新製品投入により、建設およびレンタル業界を中心に高品質・高耐久であるとの評価を得て売上を拡大しました。その結果、売上高は9億80百万円で、前年同期に比べて3億93百万円増加(増加率67.1%)となりました。

この結果、建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は55億19百万円で、前年同期に比べて4億91百万円増加(増加率9.8%)となりました。

c 部品(ダイヤモンドブレード・ソーブレード・チップソーなど)

国内の売上高は、前年同期に比べて31百万円増加の11億円(増加率2.9%)、海外の売上高は、前年同期に比べて45百万円増加の10億71百万円(増加率4.3%)となりました。

この結果、部品全体の売上高は、前年同期に比べて75百万円増加の21億70百万円(増加率3.6%)となりました。

d その他(修理・下取品など)

その他の売上高は全て国内を対象としており、前年同期に比べて28百万円増加の2億78百万円(増加率11.0%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローの17億44百万円から、投資活動に使用したキャッシュ・フローの5億円と、財務活動に使用したキャッシュ・フローの8億26百万円を差し引いた結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は、期首より4億46百万円増加し21億42百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

生産高が増加したことと中間期末日が休日であったことにより仕入債務は19億88百万円増加しました。さらに、税金等調整前中間純利益6億35百万円(前年同期比3億38百万円増加)、減価償却費1億91百万円(前年同期比40百万円増加)がありました。また、減少要因としては、たな卸資産9億94百万円の増加があります。

この結果、営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前年同期に比べて5億77百万円増加し、17億44百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出は、3億35百万円(前年同期比1億67百万円減少)で、その主な内訳は量産用金型を取得したことによるものです。また、投資有価証券の取得による支出が2億23百万円(前年同期比1億97百万円増加)ありました。

この結果、投資活動に使用したキャッシュ・フローは前年同期に比べて66百万円増加し、5億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が1億47百万円(前年同期比38百万円増加)、長期借入金の返済2億15百万円(前年同期比1億27百万円増加)、短期借入金の減少4億77百万円がありました。

この結果、財務活動に使用したキャッシュ・フローは前年同期に比べて1億89百万円増加し、8億26百万円となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
農・林業用機械	5,539,543	44.3
建設・土木・鉄工用機械	4,250,822	2.6
部品	21,655	17.3
合計	9,812,020	22.5

(注) 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

(2) 受注状況

当社グループは原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
農・林業用機械	5,705,329	28.5
建設・土木・鉄工用機械	5,518,971	9.8
部品	2,170,108	3.6
その他	277,724	11.0
合計	13,672,132	15.7

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間について、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「CS（顧客満足）追求」を基調として、新製品の研究開発を積極的に推進しております。

当中間連結会計期間におきましては、農・林業界向けには、人間工学に基づく軽量複合材フレームを備えた背負い式刈払機や、傾斜地使用に有利なジュラルミン製ロングパイプを備えた刈払機など、特徴のある製品を開発し、前期に引続き、品揃えの充実を図っております。

建設・土木・鉄工業界向けには、世界初の三相・単相三線同時出力可能な大型発電機や軽量・超低騒音インバータ発電機などの開発を行ないました。

一方、全米や欧州を始め国内にも適用されている排気ガス規制への対応を順次実施するとともに、次段階の規制対応についても準備を進めております。

さらに、各国安全規格、自己認証あるいは製造物責任（PL）法などに準拠する安全対策についても積極的な実施・研究を進めております。

なお、第46期における当該期間の研究開発投資額は5億62百万円であり前年同期比34百万円増となっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画の変更は、ありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資額 総額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	千代田工場 (広島県山県郡 北広島町)		デポ倉庫の取得	63,200	平成18年 6月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,722,000
計	58,722,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,631,600	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	22,631,600	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成15年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数	160個（注）1	158個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	160,000株	158,000株
新株予約権の行使時の払込金額	225円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組入れはしない。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。新株予約権の譲渡、質入・その他の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 時価を下回る価額で新株式を発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数	443個（注）1	436個（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	443,000株	436,000株
新株予約権の行使時の払込金額	232円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組入れはしない。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。新株予約権の譲渡、質入・その他の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 時価を下回る価額で新株式を発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		22,631,600		2,833,200		1,475,739

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新ダイワ工業(株)	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	1,465	6.48
浅本興産(有)	広島市中区江波西二丁目33-31	1,158	5.12
浅本 泰	広島市中区	1,052	4.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,024	4.53
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	990	4.37
(株)もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	990	4.37
新ダイワ新栄会持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	985	4.36
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	786	3.47
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	782	3.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	733	3.24
計		9,969	44.05

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,465,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,841,000	20,841	同上
単元未満株式	普通株式 325,600		同上
発行済株式総数	22,631,600		
総株主の議決権		20,841	

(注) 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式455株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新ダイワ工業株式会社	広島市安佐南区 大塚西六丁目2-11	1,465,000		1,465,000	6.47
計		1,465,000		1,465,000	6.47

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	404	400	366	365	395	384
最低(円)	355	350	325	337	336	362

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、西日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	(注5)	1,296,328	64.0	2,141,757	66.4	1,695,323	65.0	
2 受取手形及び売掛金		6,290,820		7,223,306		7,361,882		
3 たな卸資産		4,317,068		4,975,945		3,969,246		
4 繰延税金資産		451,847		474,589		357,232		
5 その他		344,065		410,966		408,440		
貸倒引当金		154,200		131,488		137,128		
流動資産合計		12,545,928		15,095,076		13,654,994		
固定資産								
(注1,2)								
1 有形固定資産	(注1,2)		25.8		23.0		24.8	
(1) 建物及び構築物		2,128,528		2,335,889		2,340,341		
(2) 機械装置及び運搬具		233,092		321,724		276,883		
(3) 土地		2,046,335		2,045,175		2,050,202		
(4) 建設仮勘定		236,655		122,413		179,582		
(5) その他		404,190		407,102		367,377		
2 無形固定資産		67,435	0.3	85,759	0.4	69,191	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		655,950		927,690		758,829		
(2) その他		1,333,789		1,434,617		1,353,388		
貸倒引当金		55,455	9.9	36,049	10.2	35,520	9.9	
固定資産合計		7,050,518	36.0	7,644,321	33.6	7,360,273	35.0	
資産合計		19,596,447	100.0	22,739,396	100.0	21,015,267	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金	(注2)	5,158,789	50.1	7,866,028	53.0	5,819,316	48.8	
2 短期借入金		2,484,913		1,759,000		2,189,627		
3 未払金		1,123,516		1,135,250		1,099,401		
4 未払法人税等		231,522		322,795		257,477		
5 その他		819,585		960,684		890,621		
流動負債合計		9,818,324		12,043,758		10,256,443		
固定負債								
1 長期借入金	(注2)	1,939,000	11.5	2,135,000	11.2	2,396,000	13.2	
2 繰延税金負債		112,736		174,459		159,299		
3 役員退職給与引当金		146,583		157,217		154,283		
4 その他		64,548		82,611		72,651		
固定負債合計		2,262,867		2,549,286		2,782,233		
負債合計		12,081,192	61.6	14,593,044	64.2	13,038,676	62.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		54,285	0.3			52,681	0.3	
(資本の部)								
資本金		2,833,200	14.5			2,833,200	13.5	
資本剰余金		2,968,117	15.1			2,960,071	14.1	
利益剰余金		2,043,157	10.4			2,351,704	11.2	
その他有価証券評価差額金		69,803	0.4			110,073	0.5	
為替換算調整勘定		6,624	0.0			79,248	0.4	
自己株式		459,930	2.3			410,386	2.0	
資本合計		7,460,971	38.1			7,923,910	37.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,596,447	100.0			21,015,267	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,833,200			
2 資本剰余金				2,956,973			
3 利益剰余金				2,544,720			
4 自己株式				391,467			
株主資本合計				7,943,425	34.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				79,985			
2 繰延ヘッジ損益				17,240			
3 為替換算調整勘定				86,247			
評価・換算差額等 合計				148,993	0.7		
少数株主持分				53,935			
純資産合計				8,146,353	35.8		
負債純資産合計				22,739,396	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,813,520	100.0	13,672,132	100.0	25,289,611	100.0
売上原価		8,419,672	71.3	9,474,820	69.3	17,948,384	71.0
売上総利益		3,393,848	28.7	4,197,312	30.7	7,341,227	29.0
販売費及び一般管理費	(注1)	3,037,030	25.7	3,424,781	25.0	6,203,543	24.5
営業利益		356,818	3.0	772,531	5.7	1,137,684	4.5
営業外収益							
1 受取利息		7,872		18,983		17,869	
2 受取配当金		9,403		8,313		13,145	
3 仕入割引		16,452		6,550		23,314	
4 経営指導料		-		4,100		11,236	
5 その他		25,157	0.5	17,618	0.4	44,068	0.4
営業外費用							
1 支払利息		20,330		19,187		35,437	
2 シンジケートローン 手数料		4,500		5,000		-	
3 売上割引		27,610		27,644		72,253	
4 債権売却手数料		42,128		18,628		68,432	
5 為替差損		48,369		48,375		211,731	
6 その他		3,452	1.2	3,584	0.9	9,259	1.6
経常利益		269,314	2.3	705,679	5.2	850,203	3.4
特別利益							
1 固定資産売却益	(注2)	-		6,074		163	
2 投資有価証券売却益		57,297		2,889		57,297	
3 貸倒引当金戻入額		-	0.5	5,813	0.1	-	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	(注3)	-		480		-	
2 固定資産除却損	(注4)	1,772		85,033		19,012	
3 減損損失	(注5)	28,336		-		28,336	
4 ゴルフ会員権評価損		-	0.3	-	0.6	534	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		296,503	2.5	634,942	4.6	859,782	3.4
法人税、住民税 及び事業税		215,291		330,143		349,859	
法人税等調整額		73,579	1.2	70,183	1.9	44,511	1.6
少数株主利益		-	-	3,922	0.0	-	-
少数株主損失		2,249	0.0	-	-	174	0.0
中間(当期)純利益		157,039	1.3	371,059	2.7	465,586	1.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,976,288		2,976,288
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		8,171	8,171	16,217	16,217
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,968,117		2,960,071
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,009,158		2,009,158
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		157,039	157,039	465,586	465,586
利益剰余金減少高					
配当金		109,139		109,139	
役員賞与		13,900	123,039	13,900	123,039
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,043,157		2,351,704

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,833,200	2,960,071	2,351,704	410,386	7,734,589
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			147,644		147,644
役員賞与(注)			30,400		30,400
中間純利益			371,059		371,059
自己株式の取得				3,262	3,262
自己株式の処分		3,098		22,181	19,083
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	3,098	193,015	18,919	208,836
平成18年9月30日残高(千円)	2,833,200	2,956,973	2,544,720	391,467	7,943,425

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	110,073	-	79,248	189,321	52,681	7,976,592
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						147,644
役員賞与(注)						30,400
中間純利益						371,059
自己株式の取得						3,262
自己株式の処分						19,083
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	30,087	17,240	6,999	40,328	1,253	39,075
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	30,087	17,240	6,999	40,328	1,253	169,761
平成18年9月30日残高(千円)	79,985	17,240	86,247	148,993	53,935	8,146,353

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		296,503	634,942	859,782
2 減価償却費		150,235	190,531	355,318
3 減損損失		28,336	-	28,336
4 退職給付引当金 増減額(減少は)		27,797	94,380	47,489
5 役員退職給与引当金 増減額(減少は)		6,033	2,933	13,733
6 貸倒引当金 増減額(減少は)		6,376	5,817	34,684
7 受取利息及び受取配当金		17,275	27,296	31,014
8 支払利息		20,330	19,187	35,437
9 為替差損益(差益は)		126,079	455	130,771
10 持分法による 投資損益(投資益は)		2,385	2,898	4,591
11 投資有価証券売却益		57,297	2,889	57,297
12 固定資産売却益		-	6,074	163
13 固定資産除却損		1,772	85,033	19,012
14 ゴルフ会員権評価損		-	-	534
15 売上債権の 増減額(増加は)		929,726	185,342	17,069
16 たな卸資産の 増減額(増加は)		305,059	993,746	70,464
17 仕入債務の 増減額(減少は)		296,908	1,987,594	785,398
18 役員賞与支払額		13,900	30,400	13,900
19 その他		80,347	51,449	4,124
小計		1,363,008	1,999,762	2,088,452
20 利息及び配当金の受取額		19,787	27,296	27,110
21 利息の支払額		25,950	16,432	30,969
22 法人税等の支払額		189,412	266,356	256,285
営業活動による キャッシュ・フロー		1,167,432	1,744,271	1,828,308

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		501,705	334,621	946,073
2 有形固定資産の 売却による収入		-	24,752	195
3 投資有価証券の 取得による支出		26,072	223,246	43,602
4 投資有価証券の 売却による収入		87,600	6,056	87,600
5 貸付けによる支出		-	2,681	-
6 貸付金回収による収入		16,424	-	16,998
7 保険積立金の 積立による支出		30,358	13,330	44,414
8 保険積立金の 払い戻しによる収入		20,361	43,065	20,361
投資活動による キャッシュ・フロー		433,750	500,005	908,935
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額(減少は)		1,909,206	476,627	2,321,492
2 長期借入れによる収入		1,700,000	-	2,400,000
3 長期借入金の 返済による支出		88,000	215,000	214,000
4 自己株式の 取得による支出		351,579	3,262	354,249
5 自己株式の 売却による収入		65,936	19,083	110,104
6 配当金の支払額		108,740	146,894	108,891
7 少数株主の出資による 収入		54,745	-	50,994
8 その他		-	2,885	-
財務活動による キャッシュ・フロー		636,844	825,585	437,533
現金及び現金同等物に係る 換算差額		36,049	27,754	50,041
現金及び現金同等物の 増減額(減少は)		132,887	446,435	531,881
現金及び現金同等物の 期首残高		1,163,441	1,695,323	1,163,441
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,296,328	2,141,757	1,695,323

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) Shindaiwa Properties LLC. 以上 4社</p> <p>上記のうち、Shindaiwa Properties LLC.については、当中間連結会計期間において新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 (株)セイフー 以上 1社</p> <p>なお、(株)セイフーは、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) Shindaiwa Properties LLC. 以上 4社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 (株)セイフー 以上 1社</p> <p>同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) Shindaiwa Properties LLC. 以上 4社</p> <p>上記のうち、Shindaiwa Properties LLC.については、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 (株)セイフー 以上 1社</p> <p>なお、(株)セイフーは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)セイフー 以上 1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) (株)セイフーは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)セイフー 以上 1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 (株)セイフー 以上 1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) (株)セイフーは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は全て9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日確定中間決算に基づく中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は全て3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、 a 貯蔵品は先入先出法による原価法。 b 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法。 在外連結子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によりしております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、 a 同左 b 同左 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、 a 同左 b 同左 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を行っているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を行っているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 提出会社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理を税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失28,336千円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当中間連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算日の直物為替相場で換算した場合、直物為替相場の変動により企業状況を正しく表示しない可能性があるため、これを回避し、企業状況をより実状に則して表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は156,921千円、売上総利益は146,677千円、営業利益は121,612千円、それぞれ減少し、経常利益は1,613千円、税金等調整前中間純利益は1,613千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失28,336千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算日の直物為替相場で換算した場合、直物為替相場の変動により企業状況を正しく表示しない可能性があるため、これを回避し、企業状況をより実状に則して表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は407,816千円、売上総利益は344,823千円、営業利益は290,013千円、経常利益は4,470千円、税金等調整前当期純利益は4,472千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,109,658千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は855,702千円であります。</p>	

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 8,013,165千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 7,367,450千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 8,025,942千円
(注2)担保資産及び担保付債務 このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ)担保に供されている資産 建物 871,630千円 機械及び装置 9,730千円 土地 777,670千円 計 1,659,031千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 20,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 80,000千円 長期借入金 1,240,000千円 計 1,340,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 702,896千円 機械及び装置 9,730千円 土地 321,814千円 計 1,034,440千円 (ニ)上記に対応する借入金 一年以内に返済予定の長期借入金 40,000千円 長期借入金 930,000千円 計 970,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ)担保に供されている資産 建物 777,291千円 機械及び装置 9,277千円 土地 777,670千円 計 1,564,238千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 100,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 187,000千円 長期借入金 1,265,000千円 計 1,552,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 658,867千円 機械及び装置 9,277千円 土地 321,814千円 計 989,958千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 10,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 140,000千円 長期借入金 900,000千円 計 1,050,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。 (イ)担保に供されている資産 建物 843,587千円 機械及び装置 9,277千円 土地 777,670千円 計 1,630,534千円 (ロ)上記に対応する借入金 一年以内に返済予定の長期借入金 47,000千円 長期借入金 1,425,000千円 計 1,472,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 680,246千円 機械及び装置 9,277千円 土地 321,814千円 計 1,011,337千円 (ニ)上記に対応する借入金 一年以内に返済予定の長期借入金 40,000千円 長期借入金 1,010,000千円 計 1,050,000千円
(注3)偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 350,000千円 ㈱エスデイサービス 25,200千円 従業員(住宅資金等) 168,335千円 計 543,535千円 輸出手形割引高 7,472千円	(注3)偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 300,000千円 ㈱エスデイサービス 9,200千円 従業員(住宅資金等) 145,182千円 計 454,382千円 輸出手形割引高 千円	(注3)偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 500,000千円 ㈱エスデイサービス 7,200千円 従業員(住宅資金等) 155,404千円 計 662,604千円 輸出手形割引高 2,034千円

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>(注4) 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="113 409 480 533"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円	<p>(注4) 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="533 409 900 533"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円	<p>(注4) 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="952 409 1319 533"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																			
借入実行残高	千円																			
差引額	3,000,000千円																			
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																			
借入実行残高	千円																			
差引額	3,000,000千円																			
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円																			
借入実行残高	千円																			
差引額	3,000,000千円																			
<p>(注5)</p>	<p>(注5) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="533 913 900 947"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,895千円</td> </tr> </table>	受取手形	31,895千円	<p>(注5)</p>																
受取手形	31,895千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																										
<p>(注1)販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>922,499千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>368,249千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>6,376千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39,403千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与 引当金繰入額</td><td>7,533千円</td></tr> </table>	従業員 給料手当	922,499千円	技術研究費	368,249千円	貸倒引当金 繰入額	6,376千円	退職給付費用	39,403千円	役員退職給与 引当金繰入額	7,533千円	<p>(注1)販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>1,029,108千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>434,178千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,059千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与 引当金繰入額</td><td>10,733千円</td></tr> </table>	従業員 給料手当	1,029,108千円	技術研究費	434,178千円	退職給付費用	5,059千円	役員退職給与 引当金繰入額	10,733千円	<p>(注1)販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>1,898,269千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>802,896千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>101,203千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与 引当金繰入額</td><td>15,233千円</td></tr> </table>	従業員 給料手当	1,898,269千円	技術研究費	802,896千円	退職給付費用	101,203千円	役員退職給与 引当金繰入額	15,233千円
従業員 給料手当	922,499千円																											
技術研究費	368,249千円																											
貸倒引当金 繰入額	6,376千円																											
退職給付費用	39,403千円																											
役員退職給与 引当金繰入額	7,533千円																											
従業員 給料手当	1,029,108千円																											
技術研究費	434,178千円																											
退職給付費用	5,059千円																											
役員退職給与 引当金繰入額	10,733千円																											
従業員 給料手当	1,898,269千円																											
技術研究費	802,896千円																											
退職給付費用	101,203千円																											
役員退職給与 引当金繰入額	15,233千円																											
<p>(注2)固定資産売却益の内訳</p>	<p>(注2)固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>2,582千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,492千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,074千円</td></tr> </table>	土地	2,582千円	建物	3,492千円	計	6,074千円	<p>(注2)固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>その他</td><td>163千円</td></tr> </table>	その他	163千円																		
土地	2,582千円																											
建物	3,492千円																											
計	6,074千円																											
その他	163千円																											
<p>(注3)固定資産売却損の内訳</p>	<p>(注3)固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械</td><td>480千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>480千円</td></tr> </table>	機械	480千円	計	480千円	<p>(注3)固定資産売却損の内訳</p>																						
機械	480千円																											
計	480千円																											
<p>(注4)固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>1,355千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>418千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,772千円</td></tr> </table>	機械装置	1,355千円	その他	418千円	計	1,772千円	<p>(注4)固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>49,321千円</td></tr> <tr><td>機械</td><td>286千円</td></tr> <tr><td>金型</td><td>34,578千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>849千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>85,033千円</td></tr> </table>	建物	49,321千円	機械	286千円	金型	34,578千円	その他	849千円	計	85,033千円	<p>(注4)固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>7,741千円</td></tr> <tr><td>機械</td><td>4,859千円</td></tr> <tr><td>金型</td><td>3,436千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,976千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,012千円</td></tr> </table>	建物	7,741千円	機械	4,859千円	金型	3,436千円	その他	2,976千円	計	19,012千円
機械装置	1,355千円																											
その他	418千円																											
計	1,772千円																											
建物	49,321千円																											
機械	286千円																											
金型	34,578千円																											
その他	849千円																											
計	85,033千円																											
建物	7,741千円																											
機械	4,859千円																											
金型	3,436千円																											
その他	2,976千円																											
計	19,012千円																											
<p>(注5)減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グルー プについて減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>広島市安芸区</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>広島県安芸高 田市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と 遊休資産に区分し、事業用資産は 事業所ごと、遊休資産は各物件ご とにグルーピングしております。 市場価格の著しい下落により、 遊休資産に区分されている上記の 資産について、帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を 減損損失として特別損失に28,336 千円計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額 は正味売却価額により測定してお り、適切に市場価格を反映してい ると考えられる評価額を基に算出 し評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島市安芸区	遊休資産	土地	広島県安芸高 田市	遊休資産	土地	<p>(注5)減損損失</p>	<p>(注5)減損損失 当連結会計年度において、当社 グループは以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>広島市安芸区</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>広島県安芸高 田市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と 遊休資産に区分し、事業用資産は 事業所ごと、遊休資産は各物件ご とにグルーピングしております。 市場価格の著しい下落により、 遊休資産に区分されている上記の 資産について、帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を 減損損失として特別損失に28,336 千円計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額 は正味売却価額により測定してお り、適切に市場価格を反映してい ると考えられる評価額を基に算出 し評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島市安芸区	遊休資産	土地	広島県安芸高 田市	遊休資産	土地								
場所	用途	種類																										
広島市安芸区	遊休資産	土地																										
広島県安芸高 田市	遊休資産	土地																										
場所	用途	種類																										
広島市安芸区	遊休資産	土地																										
広島県安芸高 田市	遊休資産	土地																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,631,600			22,631,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,539,609	8,921	83,075	1,465,455

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,921株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による処分 82,000株

単元株式の市場への処分 1,075株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	147,644	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 1,296,328千円	現金及び 預金勘定 2,141,757千円	現金及び 預金勘定 1,695,323千円
現金及び 現金同等物 1,296,328千円	現金及び 現金同等物 2,141,757千円	現金及び 現金同等物 1,695,323千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>619,589</td> <td>275,203</td> <td>344,387</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>246,768</td> <td>144,477</td> <td>102,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>866,358</td> <td>419,680</td> <td>446,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>132,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>314,648千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446,678千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,780千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	619,589	275,203	344,387	その他	246,768	144,477	102,291	合計	866,358	419,680	446,678	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	132,029千円	1年超	314,648千円	合計	446,678千円			支払リース料	73,780千円	減価償却費相当額	73,780千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>596,688</td> <td>261,261</td> <td>335,428</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>152,769</td> <td>64,647</td> <td>88,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>749,457</td> <td>325,908</td> <td>423,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302,719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423,550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,428千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	596,688	261,261	335,428	その他	152,769	64,647	88,122	合計	749,457	325,908	423,550	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	120,831千円	1年超	302,719千円	合計	423,550千円			支払リース料	69,428千円	減価償却費相当額	69,428千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>624,500</td> <td>279,773</td> <td>344,727</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>244,686</td> <td>163,268</td> <td>81,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>869,186</td> <td>443,041</td> <td>426,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>122,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>426,144千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148,118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	624,500	279,773	344,727	その他	244,686	163,268	81,418	合計	869,186	443,041	426,144	未経過リース料期末残高相当額		1年内	122,309千円	1年超	303,835千円	合計	426,144千円			支払リース料	148,118千円	減価償却費相当額	148,118千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	619,589	275,203	344,387																																																																																									
その他	246,768	144,477	102,291																																																																																									
合計	866,358	419,680	446,678																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	132,029千円																																																																																											
1年超	314,648千円																																																																																											
合計	446,678千円																																																																																											
支払リース料	73,780千円																																																																																											
減価償却費相当額	73,780千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	596,688	261,261	335,428																																																																																									
その他	152,769	64,647	88,122																																																																																									
合計	749,457	325,908	423,550																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	120,831千円																																																																																											
1年超	302,719千円																																																																																											
合計	423,550千円																																																																																											
支払リース料	69,428千円																																																																																											
減価償却費相当額	69,428千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	624,500	279,773	344,727																																																																																									
その他	244,686	163,268	81,418																																																																																									
合計	869,186	443,041	426,144																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年内	122,309千円																																																																																											
1年超	303,835千円																																																																																											
合計	426,144千円																																																																																											
支払リース料	148,118千円																																																																																											
減価償却費相当額	148,118千円																																																																																											

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式 債券 その他	112,363	228,701	116,338
合計	112,363	228,701	116,338

(注) 下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、前中間連結会計期間末から継続して毎月の下落率が30%を超えるものについては減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 360,062千円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式 債券 その他	116,602	249,911	133,309
合計	116,602	249,911	133,309

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 578,358千円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得価額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式 債券 その他	115,742	299,196	183,454
合計	115,742	299,196	183,454

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 360,062千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、中間決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

また、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、中間決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

また、当連結会計期間におけるスワップ取引の契約額はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループにおける生産品の大半は提出会社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っております。このため、事業の種類ごとに損益の状況を把握することが困難であり、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,207,290	4,606,230	11,813,520		11,813,520
(2) セグメント間の内部売上高	3,602,978	9,395	3,612,373	(3,612,373)	
計	10,810,268	4,615,625	15,425,893	(3,612,373)	11,813,520
営業費用	10,429,116	4,694,014	15,123,129	(3,666,427)	11,456,702
営業利益又は営業損失()	381,153	78,389	302,764	54,054	356,818

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均相場による換算に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、米国の売上高が 156,921千円、営業利益は121,612千円、それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,448,375	6,223,756	13,672,132		13,672,132
(2) セグメント間の内部売上高	4,962,961		4,962,961	(4,962,961)	
計	12,411,337	6,223,756	18,635,093	(4,962,961)	13,672,132
営業費用	11,688,592	6,247,211	17,935,803	(5,036,203)	12,899,601
営業利益又は営業損失()	722,745	23,455	699,290	73,241	772,531

- (注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,153,766	11,135,845	25,289,611		25,289,611
(2) セグメント間の内部売上高	7,646,626		7,646,626	(7,646,626)	
計	21,800,392	11,135,845	32,936,237	(7,646,626)	25,289,611
営業費用	21,060,727	11,026,695	32,087,423	(7,935,496)	24,151,926
営業利益	739,665	109,149	848,814	288,870	1,137,684

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更を行っております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「米国」について売上高は407,816千円、営業利益は290,013千円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	2,340,747	1,209,627	699,606	519,749	4,769,729
連結売上高(千円)					11,813,520
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.8	10.2	5.9	4.5	40.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米.....米国、カナダ
 ・中南米.....コロンビア、コスタリカ、ブラジル
 ・欧州.....フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	3,607,750	1,155,536	1,071,290	616,788	6,451,363
連結売上高(千円)					13,672,132
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	8.5	7.8	4.5	47.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米.....米国、カナダ
 ・中南米.....コロンビア、ベネズエラ、ブラジル
 ・欧州.....フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	6,272,681	2,411,892	1,674,748	1,123,504	11,482,824
連結売上高(千円)					25,289,611
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	9.5	6.6	4.5	45.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米.....米国、カナダ
 ・中南米.....コロンビア、ベネズエラ、ブラジル
 ・欧州.....フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 356.92円	1株当たり純資産額 382.33円	1株当たり純資産額 374.24円
1株当たり 中間純利益金額 7.44円	1株当たり 中間純利益金額 17.56円	1株当たり 当期純利益金額 20.65円
潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 7.35円	潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 17.38円	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 20.39円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計 額(千円)	-	8,146,353	-
普通株式に係る純資産額(千円)	-	8,092,418	-
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	-	53,935	-
普通株式の発行済株式数(千株)	-	22,631	-
普通株式の自己株式数(千株)	-	1,465	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	-	21,166	-

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	157,039	371,059	465,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	30,400
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	30,400
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	157,039	371,059	435,186
期中平均株式数(千株)	21,119	21,129	21,072
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加額(千株)	251	225	269
(うち新株予約権)	251	225	269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		539,136		449,634		1,197,858		
2 受取手形	(注6)	1,099,584		987,855		999,949		
3 売掛金		3,511,421		7,492,771		4,444,769		
4 たな卸資産		2,961,580		3,622,310		3,038,728		
5 繰延税金資産		222,914		290,596		178,012		
6 その他	(注4)	365,523		371,563		396,490		
貸倒引当金		36,500		13,100		44,100		
流動資産合計		8,663,657	53.7	13,201,628	62.9	10,211,706	57.5	
固定資産								
1 有形固定資産	(注 1,2)							
(1) 建物		1,743,995		1,946,843		1,954,083		
(2) 機械及び装置		172,731		250,738		222,329		
(3) 土地		1,943,304		1,937,886		1,943,304		
(4) 建設仮勘定		236,655		122,413		179,582		
(5) その他		428,863	28.1	408,355	22.2	385,872	26.4	
2 無形固定資産		13,568	0.1	13,468	0.1	13,518	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		588,763		828,269		659,258		
(2) 関係会社株式		944,537		944,537		944,537		
(3) 前払年金費用		876,741		990,813		896,433		
(4) その他		576,422		367,214		385,960		
貸倒引当金		55,455	18.1	36,049	14.8	35,520	16.0	
固定資産合計		7,470,124	46.3	7,774,488	37.1	7,549,358	42.5	
資産合計		16,133,781	100.0	20,976,115	100.0	17,761,063	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		5,075,042		7,681,126		5,642,248		
2 短期借入金	(注2)	376,000		1,759,000		693,000		
3 未払金		978,317		992,988		963,172		
4 未払法人税等		228,140		326,722		239,951		
5 その他		716,834		815,611		732,667		
流動負債合計		7,374,334	45.7	11,575,447	55.2	8,271,038		46.6
固定負債								
1 長期借入金	(注2)	1,939,000		2,135,000		2,396,000		
2 繰延税金負債		112,736		174,459		159,299		
3 役員退職給与引当金		146,583		157,217		154,283		
4 その他		-		7,377		-		
固定負債合計		2,198,319	13.6	2,474,052	11.8	2,709,582		15.2
負債合計		9,572,653	59.3	14,049,500	67.0	10,980,620		61.8
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金		1,475,739				1,475,739		
2 その他資本剰余金		1,492,378				1,484,332		
資本剰余金合計		2,968,117	18.4			2,960,071		16.7
利益剰余金								
1 任意積立金		69,457				69,457		
2 中間(当期)未処分利益		1,080,482				1,218,028		
利益剰余金合計		1,149,939	7.2			1,287,485		7.2
その他有価証券評価差額金		69,803	0.4			110,073		0.6
自己株式		459,930	2.9			410,386		2.3
資本合計		6,561,128	40.7			6,780,443		38.2
負債資本合計		16,133,781	100.0			17,761,063		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,833,200			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,475,739			
(2) その他資本剰余金				1,481,233			
資本剰余金合計				2,956,973			
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金				15,887			
圧縮記帳積立金				67,792			
繰越利益剰余金				1,381,486			
利益剰余金合計				1,465,165			
4 自己株式				391,467			
株主資本合計				6,863,870	32.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				79,985			
2 繰延ヘッジ損益				17,240			
評価・換算差額等合計				62,745	0.3		
純資産合計				6,926,616	33.0		
負債純資産合計				20,976,115	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,729,642	100.0	12,327,015	100.0	21,620,957	100.0
売上原価		8,010,866	74.7	9,166,076	74.4	16,178,296	74.8
売上総利益		2,718,776	25.3	3,160,939	25.6	5,442,661	25.2
販売費及び一般管理費		2,365,260	22.0	2,502,136	20.3	4,767,762	22.1
営業利益		353,517	3.3	658,803	5.3	674,899	3.1
営業外収益	(注1)	88,643	0.8	52,453	0.4	156,406	0.7
営業外費用	(注2)	88,004	0.8	64,257	0.5	172,921	0.8
経常利益		354,156	3.3	646,998	5.2	658,384	3.0
特別利益	(注3)	57,297	0.5	39,433	0.3	57,409	0.3
特別損失	(注4)	29,810	0.3	85,513	0.7	47,583	0.2
税引前中間(当期)純利益		381,643	3.6	600,919	4.9	668,209	3.1
法人税、住民税 及び事業税		213,680		311,068		298,082	
法人税等調整額		41,610	1.6	65,872	2.0	23,008	1.5
中間(当期)純利益		209,573	2.0	355,723	2.9	347,119	1.6
前期繰越利益		870,909				870,909	
中間(当期)未処分利益		1,080,482				1,218,028	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,833,200	1,475,739	1,484,332	2,960,071
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3,098	3,098
中間会計期間中の変動額合計(千円)			3,098	3,098
平成18年9月30日残高(千円)	2,833,200	1,475,739	1,481,233	2,956,973

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)		69,457	1,218,028	1,287,485	410,386	6,670,370
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の積立	15,887		15,887			
圧縮記帳積立金の取崩		1,664	1,664			
剰余金の配当(注)			147,644	147,644		147,644
役員賞与(注)			30,400	30,400		30,400
中間純利益			355,723	355,723		355,723
自己株式の取得					3,262	3,262
自己株式の処分					22,181	19,083
中間会計期間中の変動額合計(千円)	15,887	1,664	163,457	177,679	18,919	193,500
平成18年9月30日残高(千円)	15,887	67,792	1,381,486	1,465,165	391,467	6,863,870

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	110,073		110,073	6,780,443
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当(注)				147,644
役員賞与(注)				30,400
中間純利益				355,723
自己株式の取得				3,262
自己株式の処分				19,083
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	30,087	17,240	47,327	47,327
中間会計期間中の変動額合計(千円)	30,087	17,240	47,327	146,173
平成18年9月30日残高(千円)	79,985	17,240	62,745	6,926,616

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品は先入先出法による原価法によっております。 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品は総平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物... 5 ~ 50年 機械装置及び車両運搬具... 2 ~ 10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員への退職金の支出に備えるため、当社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針 当社は、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失28,336千円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,943,856千円であります。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失28,336千円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 「前払年金費用」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「前払年金費用」の金額は550,715千円であります。</p> <p>「未払金」は、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において、総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は690,129千円であります。</p>	

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 7,663,074千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 6,951,048千円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 7,639,691千円
(注2)担保資産及び担保付債務 (1)担保として供している資産 有形固定資産 1,659,031千円 うち工場財団抵当有形固定資産 1,034,440千円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 100,000千円 長期借入金 1,240,000千円 計 1,340,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 (1)担保として供している資産 有形固定資産 1,564,238千円 うち工場財団抵当有形固定資産 989,958千円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 100,000千円 長期借入金 1,452,000千円 計 1,552,000千円	(注2)担保資産及び担保付債務 (1)担保として供している資産 有形固定資産 1,630,534千円 うち工場財団抵当有形固定資産 1,011,337千円 (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 47,000千円 長期借入金 1,425,000千円 計 1,472,000千円
(注3)偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 350,000千円 (株)エスデイサービス 25,200千円 従業員(住宅資金等) 168,335千円 計 543,535千円 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 2,108,913千円	(注3)偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 300,000千円 (株)エスデイサービス 9,200千円 従業員(住宅資金等) 145,182千円 計 454,382千円 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 千円	(注3)偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協 500,000千円 (株)エスデイサービス 7,200千円 従業員(住宅資金等) 155,404千円 計 662,604千円 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 1,496,627千円
(注4)消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(注4)消費税等の表示方法 同左	(注4)消費税等の表示方法
(注5)当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000千円	(注5)当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000千円	(注5)当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,000,000千円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
(注6)	<p>(注6) 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 31,895 千円</p>	(注6)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
(注1) 営業外収益の主要項目 受取利息 2,609千円 受取配当金 9,403千円 賃貸料収入 17,968千円 仕入割引 16,068千円 為替差益 20,441千円	(注1) 営業外収益の主要項目 受取利息 1,483千円 受取配当金 8,313千円 賃貸料収入 18,495千円 仕入割引 6,526千円 為替差益 5,101千円	(注1) 営業外収益の主要項目 受取利息 4,611千円 受取配当金 13,145千円 賃貸料収入 36,182千円 仕入割引 22,858千円 為替差益 41,033千円																		
(注2) 営業外費用の主要項目 支払利息 19,942千円 債権売却手数料 41,852千円 売上割引 21,069千円	(注2) 営業外費用の主要項目 支払利息 19,491千円 債権売却手数料 17,689千円 売上割引 21,519千円	(注2) 営業外費用の主要項目 支払利息 36,753千円 債権売却手数料 67,840千円 売上割引 59,651千円																		
(注3) 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 57,297千円	(注3) 特別利益の主要項目 固定資産売却益 6,074千円 貸倒引当金戻入益 30,471千円	(注3) 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 57,297千円																		
(注4) 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,474千円 減損損失 28,336千円	(注4) 特別損失の主要項目 固定資産除却損 85,033千円 固定資産売却損 480千円	(注4) 特別損失の主要項目 固定資産除却損 18,713千円 減損損失 28,336千円																		
(注5) 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	(注5) 減損損失	(注5) 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市安芸区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県安芸高田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	広島市安芸区	遊休資産	土地	広島県安芸高田市	遊休資産	土地		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市安芸区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県安芸高田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	広島市安芸区	遊休資産	土地	広島県安芸高田市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																		
広島市安芸区	遊休資産	土地																		
広島県安芸高田市	遊休資産	土地																		
場所	用途	種類																		
広島市安芸区	遊休資産	土地																		
広島県安芸高田市	遊休資産	土地																		
<p>当社は、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に28,336千円計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>		<p>当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に28,336千円計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>																		

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注6)減価償却実施額 有形固定資産 120,232千円 無形固定資産 50千円 計 120,282千円	(注6)減価償却実施額 有形固定資産 146,529千円 無形固定資産 50千円 計 146,579千円	(注6)減価償却実施額 有形固定資産 288,657千円 無形固定資産 100千円 計 288,757千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,539,609	8,921	83,075	1,465,455

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,921株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による処分 82,000株

単元株式の市場への処分 1,075株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>98,204</td> <td>53,200</td> <td>45,005</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>663,087</td> <td>345,884</td> <td>317,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>761,292</td> <td>399,084</td> <td>362,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>117,893千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244,314千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,208千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,283千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	98,204	53,200	45,005	その他	663,087	345,884	317,203	合計	761,292	399,084	362,208	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	117,893千円	1年超	244,314千円	合計	362,208千円			支払リース料	69,283千円	減価償却費相当額	69,283千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>62,891</td> <td>30,697</td> <td>32,194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>587,615</td> <td>265,668</td> <td>321,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>650,505</td> <td>296,365</td> <td>354,141</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>246,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354,141千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,360千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	62,891	30,697	32,194	その他	587,615	265,668	321,946	合計	650,505	296,365	354,141	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	107,822千円	1年超	246,319千円	合計	354,141千円			支払リース料	62,360千円	減価償却費相当額	62,360千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>98,204</td> <td>60,214</td> <td>37,990</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>665,915</td> <td>355,163</td> <td>310,752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764,120</td> <td>415,377</td> <td>348,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108,334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,408千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>348,742千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>136,553千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	98,204	60,214	37,990	その他	665,915	355,163	310,752	合計	764,120	415,377	348,742	未経過リース料期末残高相当額		1年内	108,334千円	1年超	240,408千円	合計	348,742千円			支払リース料	136,553千円	減価償却費相当額	136,553千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	98,204	53,200	45,005																																																																																									
その他	663,087	345,884	317,203																																																																																									
合計	761,292	399,084	362,208																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	117,893千円																																																																																											
1年超	244,314千円																																																																																											
合計	362,208千円																																																																																											
支払リース料	69,283千円																																																																																											
減価償却費相当額	69,283千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	62,891	30,697	32,194																																																																																									
その他	587,615	265,668	321,946																																																																																									
合計	650,505	296,365	354,141																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	107,822千円																																																																																											
1年超	246,319千円																																																																																											
合計	354,141千円																																																																																											
支払リース料	62,360千円																																																																																											
減価償却費相当額	62,360千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	98,204	60,214	37,990																																																																																									
その他	665,915	355,163	310,752																																																																																									
合計	764,120	415,377	348,742																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年内	108,334千円																																																																																											
1年超	240,408千円																																																																																											
合計	348,742千円																																																																																											
支払リース料	136,553千円																																																																																											
減価償却費相当額	136,553千円																																																																																											

(有価証券関係)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第45期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日
中国財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金 本 善 行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来在外子会社等の決算日の直物為替相場により換算していたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更した。

並びに会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

新ダイワ工業株式会社
取締役会御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金本善行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 赤 羽 克 秀

代表社員
業務執行社員 公認会計士 金 本 善 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

新ダイワ工業株式会社
取締役会御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金本善行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。